

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施 策	①生活及び教育支援の充実
			施策の小項目名	○子供の居場所の設置
主な取組	沖縄こどもの貧困緊急対策事業（市町村事業）		対応する成果指標	こどもの居場所の利用者数
施策の方向	・子どもが安全・安心に過ごせる子どもの居場所等の設置・拡充や居場所等の活動が充実するよう効果的な支援や環境づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
こどもの居場所の運営支援および効果測定を実施するとともに、拠点型および若年妊産婦の居場所の設置や運営支援を実施する。	国,県,市町村	こどもの居場所の運営支援、効果測定 拠点型及び若年妊産婦の居場所の設置、運営支援		
		こどもの居場所の箇所数（内訳）		
		197箇所	197箇所（継続197箇所）	197箇所（継続197箇所）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課		【 098-866-2174 】	関連URL —

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業			予算事業名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	
内閣府計上	委託	384, 413	411, 532	内閣府計上	委託	513, 629
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		

- 1 -

様式1（主な取組）

市町村が配置する『こどもの貧困対策支援員』への研修等、側面的な支援を実施する。			市町村が配置する『こどもの貧困対策支援員』への研修等、側面的な支援を実施する。				
活動指標名	こどもの居場所の箇所数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		市町村が配置する『こどもの貧困対策支援員』への研修等、側面的な支援を実施した。
	—	—	218箇所	197箇所	100.0%	順調	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
こどもの居場所の箇所数について目標値197箇所に対し、実績218箇所だったことから「順調」と判断した。							
(2)これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
○ 地域の支援員のニーズに沿ったテーマの設定や習熟度に応じた研修会を開催することで居場所の質の向上を図る。 ○ 各市町村と意見交換を行い、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化する。 ○ 学生と居場所のミスマッチの要因の把握および改善策を検討し、派遣を希望する居場所に可能な限り派遣できるよう体制を整備する。 ○ 令和8年度以降の事業継続および補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、しっかりと要請する。				○研修事業では、事業開始から10年の節目であったことから、こどもの貧困対策を振り返るテーマ設定や、実践的なケースカンファレンスの研修、初任者向けの個別研修を実施し、延べ588人が参加した。 ○支援コーディネーターを北部、中部、南部、宮古、八重山の圏域別に12名配置し、各市町村の課題の把握や解決に向けた相談対応支援、関係者間の意見交換会を実施し好事例共有や連携ができるよう取り組んだ。 ○派遣を希望するこどもの居場所をマッチングし、派遣学生数466人（前年度比79人増）、派遣した居場所数は143箇所（前年度比14箇所増）であった。 ○令和8年度以降の当該事業の継続について、県内市町村と連携し、国に要望した結果が、令和8年度の交付額は、令和7年度に比べ約1億5千万円増額の交付となった。			

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	不登校数や困難なケースが増加していることから、居場所における個別専門的な支援の重要性が高まっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	こどもの抱える複雑な課題の理解や実践型の研修等を開催し居場所の質の向上を図る。

様式 1 （主な取組）

② 他の実施主体の状況(内部要因)	居場所職員に欠員がでる等、人材確保に課題がある。		② 連携の強化・改善	研修事業による人材育成や、市町村との意見交換により対応策の検討等、連携を強化する。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	派遣するこどもの居場所が中南部に集中するなど、地域的な偏りがある。		② 連携の強化・改善	学生と居場所双方へのヒアリングでニーズを把握し、マッチング体制を整備する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施 策	①生活及び教育支援の充実
			施策の小項目名	○多様な学習支援
主な取組	低所得世帯のこどもに対する学習支援（子育て総合支援事業）		対応する成果指標	こどもの居場所の利用者数
施策の方向	・地域住民等の参画を得て学習支援等の学校支援活動を実施する市町村に対する支援、低所得世帯の子どもに対する学習習慣の定着に向けた支援、多様な進学希望に対応した学習支援及びその親に対する養育支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
沖縄県の子育て世帯の所得は全国に比べて低い。そのため学習習慣の定着や学力向上、大学や専門学校への進学率の向上を図ることを目的に就学援助世帯等の小中学生および児童扶養手当受給世帯等の高校生に対し、学習支援を行う。	県	準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援（無料塾）		
		支援児童・生徒数（累計）		
		1,200人	1,200人（2,400人）	1,200人（3,600人）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課		【 098-866-2174 】	関連URL
				—

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	子育て総合支援事業			予算事業名	子育て総合支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	532, 079	540, 609	一括交付金 (ソフト)	委託	612, 413

- 4 -

様式1（主な取組）

令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
準要保護世帯の小中学生への学習支援は20市町村で実施するほか、児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援を10市町で実施する。						準要保護世帯の小中学生への学習支援は23市町村で実施するほか、児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援を10市町で実施する。	
活動指標名	支援児童・生徒数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B		
	—	—	1,168人	1,200人	97.3%	順調	小中においては支援対象の児童生徒向けに案内チラシを作成し、対象となる学校や関係町村向けに案内の発信等を行った。高校においては中3、新入生向けに案内を配布し広報活動の強化を図った。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
準要保護世帯等の小中学生および児童扶養手当受給世帯等の学習支援については、計画値1200人に対して1168人の支援数となったことから「順調」と判断した。支援児童生徒のうち、中学3年生220人が高校に合格（合格率97.3%）、高校3年生143人が大学等に合格（合格率86.1%）し、将来的な貧困の連鎖防止が期待される。							
(2)これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
○中学生進学チャレンジ事業について、R7より北部圏域においても実施予定。また、全圏域において受託事業者数を増やし、広域において事業を展開。支援対象者がより学習環境を選択しやすいようにする。 ○県ホームページ等で情報発信の工夫や、市町村等への周知依頼とともに、各校での案内公文やチラシ配布など、関係機関連携強化による周知広報に努める。 ○対面での通塾と合わせて、さまざまな方式で学習できる環境構築を受託事業者と検討していく。				○中学生進学チャレンジ事業について、R7より北部圏域においても支援地域拡大を図った。また、全圏域において受託事業者数を増やし、広域において事業を展開。支援対象者がより学習環境を選択しやすいようにした。 ○県ホームページ等で情報発信の工夫や、市町村等への周知依頼とともに、各校での案内公文やチラシ配布など、関係機関連携強化による周知広報に努めた。また、ほか課と連携し、こどもの学習支援に関するSNSショート動画制作し発信した。			

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	中学生の進学チャレンジ事業において北部圏域でも実施し、支援対象地域の拡大を図ったが応募者いなく、学習支援の実施にはいたっていない。事業開始時期としての課題として、周知不足がある。	① 執行体制の改善	中学生進学チャレンジ事業において引き続き北部圏域においても実施する。また、全圏域において受託事業者数を増やし、広域において事業を展開。支援対象者がより学習環境を選択しやすいようにする。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	支援者数に関して令和7年度は周知強化したところ前年比44名増になり、これまでの最大数とほぼ同等数になった。これは高校チャレンジ事業が主な要因。今後もさらなる周知の工夫を実施する必要がある。	① 執行体制の改善	県ホームページ等で情報発信の工夫や、市町村等への周知依頼とともに、支援対象世帯へ届くような工夫を委託先や市町村と連携して取り組んでいく。

様式 1 （主な取組）

④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	運営側のスタッフの人材不足問題や、昨今の物価高騰等により、通塾のための費用負担等が課題となり、経済的に厳しくなる家庭もある。そのため学習の遅れ等の子どもが懸念される。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	対面での通塾と合わせて、さまざまな方式で学習できる環境構築を受託事業者と検討していく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施 策	①生活及び教育支援の充実
			施策の小項目名	○食品等の安定的な供給体制整備
主な取組	沖縄こどもの貧困緊急対策事業（食支援連携体制の整備）		対応する成果指標	こどもの居場所の利用者数
施策の方向	・ 地域で食事の提供を行う居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、食品等を安定的に供給する体制整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
地域で食事を提供する居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、企業等から提供を受けた食品等をこどもの居場所等へ配布する。	県、県民会議	企業等から提供を受けた食品等をこどもの居場所等へ配布		
		支援回数（累計）		
		2,100回	2,100回（4,200回）	2,100回（6,300回）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課		【 098-866-2174 】	関連URL https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/jido/1018765/1007961/1007962.html

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		沖縄こどもの貧困緊急対策事業			予算事業名		沖縄こどもの貧困緊急対策事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	補助	16,388	18,036		内閣府計上	補助	18,799	
令和7年度活動内容				- 7 -	令和8年度活動計画			

様式1（主な取組）

企業等から提供された食品等をこどもの居場所等へ配布する。（居場所のニーズを確認し、真に必要なものを配布する）			企業等から提供された食品等をこどもの居場所等へ配布する。（居場所のニーズを確認し、真に必要なものを配布する）				
活動指標名	支援回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		企業等から提供された食品等をこどもの居場所等へ配布した。
	—	—	4,353回	2,100回	100.0%	順調	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
支援回数（累計）について、目標2,100回に対し4,353回だったことから「順調」とした。							
(2)これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
令和7年度は引き続き、新規企業開拓等、寄贈企業数の増加に取り組むとともに、こどもの居場所等のニーズを確認し、各居場所等が真に必要なものを配布するしくみを作る。				こども未来ランチサポートへの協賛企業等、36社から提供のあった食品や購入した食品を日本郵便の配送網を活用し、こどもの居場所等への円滑な配布に取り組んだ。			

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	物価高の影響もあり、居場所の活動に使用する食品がまだまだ足りていないという居場所も多くあった。	② 連携の強化・改善	令和8年度は引き続き、企業開拓等、寄贈企業数の増加に向けた取組を強化するとともに、こどもの居場所等それぞれのニーズに合ったものを配布するしくみを作る。

様式 1 （主な取組）

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施 策	②経済的な支援の充実
			施策の小項目名	○放課後児童クラブ利用料の負担軽減
主な取組	ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料の軽減		対応する成果指標	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
施策の方向	・ 低所得世帯の生活の安定と子どもの健全な育成を図るため、放課後児童クラブ利用料等の負担軽減に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
ひとり親世帯等の低所得世帯を対象に放課後児童クラブ利用料の負担を軽減	県,市町村	ひとり親等の低所得世帯を対象に放課後児童クラブ利用料の負担を軽減		
		支援人数（累計）		
		3,800人	3,800人（7,600人）	3,800人（11,400人）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課【 098-866-2174 】		関連URL	—

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				
予算事業名	ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
一括交付金 (ソフト)	補助	131, 513	127, 367	
令和7年度活動内容				

(単位：千円)				
予算事業名	ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業			
R8年度				
主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 (ソフト)	補助	158, 566		
令和8年度活動計画				

様式1（主な取組）

放課後児童クラブがある29町村にて負担軽減事業を実施する					放課後児童クラブがある29町村にて負担軽減事業を実施する				
活動指標名	支援人数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要 通年で、ひとり親家庭や低所得世帯のこども（29市町村約4,000人）に係る放課後児童クラブ利用料を軽減した。		
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B				
	—	—	4,034人	3,800人	100.0%	順調			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果									
支援人数について、3,800人を目標としていたところ、実績が4,034人だったことから「順調」とした。									
(2)これまでの改善案の反映状況									
令和7年度の取組改善案				反映状況					
○放課後児童クラブ利用料の減免の算定方法について、県から市町村に再確認を行い、市町村における算定ミスを防ぐことができるような様式に修正した。				県による再確認や様式の修正により、市町村における算定ミスの防止に繋げることができた。					

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	沖縄県における放課後児童クラブ利用料は依然として高く、一部の市町村やアンケートに回答した保護者から利用料減免の補助増額希望があった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄県と全国との利用料の比較や市町村および保護者からの支援ニーズ等も踏まえながら、現状の支援規模を維持しつつ、減免額の引き上げ等の対応を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施 策	②経済的な支援の充実
			施策の小項目名	○家庭の教育費負担の軽減
主な取組	子どもの貧困対策市町村支援事業		対応する成果指標	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
施策の方向	・ 児童生徒が安心して教育を受けられるよう、就学援助制度の活用促進、就学支援金支給やバス通学費等支援など、家庭の教育費負担の軽減に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
沖縄県こどもの貧困対策推進基金を財源に就学援助制度の充実およびこどもの貧困施策を実施する市町村に対する支援を行う。	県,市町村	基金を財源に就学援助制度の充実及び子どもの貧困施策を実施する市町村に対する支援		
		実施市町村数（内訳）		
		41市町村	41市町村（継続41市町村）	41市町村（継続41市町村）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課	【 098-866-2174 】	関連URL	—

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	子どもの貧困対策市町村支援事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	その他	249, 171	244, 355
令和7年度活動内容			

(単位：千円)		
予算事業名	子どもの貧困対策市町村支援事業	
R8年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	その他	326, 241
令和8年度活動計画		

様式1（主な取組）

就学援助制度の充実やこどもの貧困対策に資する市町村単独事業に対して支援した。					就学援助制度の充実やこどもの貧困対策に資する市町村単独事業に対する支援を行う。		
活動指標名	実施市町村数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		就学援助制度の充実やこどもの貧困対策に資する市町村単独事業を実施する29市町村に対して交付金を交付した。
	—	—	29市町村	41市町村	70.7%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
本交付金を活用した市町村が、41市町村のうち29市町村と、目標未達成となったことから、やや遅れと判定した。							
(2)これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
○ 具体的な活用事例や令和6年度に定めた基準額への上乗せ配分が可能であることについて、周知を行うことで他市町村における活用事例等の水平展開を促し、活用を促進していく。				令和7年11月の各市町村新年度予算編成時期において、市町村単独事業における各市町村の活用事例を周知したところ、新年度予算における当事業の活用見込みの増につながった。			

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	市町村単独事業において、小規模町村では基準額が少額となり、事業を立てにくいなどの理由から活用が少ないことが課題となっている。	⑦ 取組の時期・対象の改善	具体的な活用事例について、周知を行うことでほか市町村における活用事例等の水平展開を促し、活用を促進していくとともに、基準額の見直しを行う等より活用しやすい制度となるよう見直しを行う。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	就学援助制度の充実を図る事業に関して、国の動向を踏まえて、より市町村が制度の充実を図るため基準額の見直しを行う必要性が生じている。	⑦ 取組の時期・対象の改善	国の学校給食費に対する支援制度と当事業との棲み分けを整理し、就学援助制度の充実を図る事業における基準額の見直しを行う。

様式 1 （主な取組）

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施 策	②経済的な支援の充実
			施策の小項目名	○低所得世帯等に対する大学等の授業料負担軽減等
主な取組	こどもに寄り添う給付型奨学金事業（沖縄こどもの未来県民会議負担金事業）		対応する成果指標	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
施策の方向	・低所得世帯等に対し、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう授業料等の負担軽減に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
児童養護施設等を退所し大学等に進学する者に対する給付型奨学金を給付する。	県民会議	児童養護施設等を退所し大学等に進学する者に対する給付型奨学金の給付		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課【 098-866-2174 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/gakko/1023180/1030493.html

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	沖縄こどもの未来県民会議負担金事業			予算事業名	沖縄こどもの未来県民会議負担金事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	負担	9,111	7,668	県単等	負担	18,358	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			

様式1（主な取組）

児童養護施設等を退所するこども達に対し、大学や専門学校等への入学金・在学中の授業料全額および教材費等（年10万円）を支援する。						児童養護施設等を退所するこども達に対し、大学や専門学校等への入学金・在学中の授業料全額および教材費等（年10万円）を支援する。	
活動指標名	要件を満たす者からの申請のうち 給付を決定した割合		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	100%	100%	100.0%	順調	県民会議において、児童養護施設等を退所するこども達に対し、大学等への入学金・授業料全額および教材費等（年10万円）を支援するとともに、面談等を通して退学や休学に陥ることがないよう寄り添う。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
本制度により、児童養護施設等を退所するこども達が進学に対して前向きに選択できる状況になっており、申請した要件該当者が全員給付決定されていることから順調と判定した。							
(2)これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案					反映状況		
○学校や市役所以外にも周知依頼を行い、対象者に情報が届くよう努める。 ○返還が必要な場合に備え、県民会議との協働事業者であるにじのはしファンドと学校が連携を図るとともに、にじのはしファンドがこどもたちの現況を把握する。					○県のホームページや広報誌への掲載、里親会等への事業説明の機会を設け、対象者に情報が届くよう努めた。 ○にじのはしファンドがこどもたちとの面談等により現況を把握・寄り添っている。		

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	対象となるこどもたちが支援を受けられるよう、事業周知を行う。	⑦ 取組の時期・対象の改善	対象となるこどもたち全てに情報が届くよう、広報ツールを活用したり、学校や里親会等において事業説明を実施している。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	日本学生支援機構にも給付型の奨学金制度があるが、本県民会議の奨学金より後に給付されるため、先に給付していた本奨学金について、こどもたちから県民会議への返還が必要となる。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	奨学金の返還が発生した場合においてもこどもたちがスムーズに返還できるよう、随時こどもたちの状況を把握・寄り添い、必要な対応をとる。

様式 1 （主な取組）

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施 策	②経済的な支援の充実
			施策の小項目名	○低所得世帯等に対する大学等の授業料負担軽減等
主な取組	県外大学等進学サポート事業（沖縄こどもの未来県民会議負担金事業）		対応する成果指標	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
施策の方向	・低所得世帯等に対し、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう授業料等の負担軽減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
大学等に進学する低所得世帯の高校生に対する受験や進学に係る渡航費を支援する。	県民会議	県外大学等に進学する低所得世帯の高校生に対する受験や進学に係る渡航費の支援		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課 【 098-866-2174 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/kodomomirai/kodomomiraiseisaku/kenminkaigi.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	県外大学等進学サポート事業（沖縄こどもの未来県民会議負担金事業）				予算事業名	大学等進学サポート事業（沖縄こどもの未来県民会議負担金事業）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
		主な財源	実施方法		当初予算額		
県単等	負担	11,582	15,228		県単等	負担	32,143
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
県外大学等や本島大学等へ進学を希望する低所得世帯の高校生の大学等の受験・進学に係る渡航費(県外：上限10万円、本島：上限5万円)を支援する。					県外大学等や本島大学等へ進学を希望する低所得世帯の高校生の大学等の受験・進学に係る渡航費(上限：県外15万円、上限7.5万円)を支援する。		

活動指標名	要件を満たす者からの申請のうち 給付を決定した割合		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	100%	100%	100.0%	順調	
県外大学等や本島大学等へ進学を希望する低所得世帯の高校生の大学等の受験・進学に係る渡航費用(県外:上限10万円、本島：上限5万円)を支援する。							

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
要件を満たす申請者については、すべて給付決定したため「順調」とした。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○申請漏れや実績報告の誤りが無いよう適宜指導し適切な執行を行うことができるよう努める。 ○支援対象となりうる学生に対して認知を図るため、高等学校、専門学校に対する通知、奨学のための給付金等の受給世帯に対する通知等、様々な機会を捉えて周知を行っていく。	○こまめな進捗管理のもと、適切な執行を行うことができた。 ○関係他課や市町村とも連携して、対象となる世帯へ効果的に周知を行うことが出来た。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	申請者が申請するにあたり、必要書類の多さや手続きの煩雑さが課題となっている。	① 執行体制の改善	申請方法の改善を含め、よりわかりやすい手続きが行えるよう図る。